

愛媛の家計

— 1996年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

は じ め に

近年、とりわけ生活のあり方が多様化し、世帯の消費行動が変化し、それともなつて生活問題が顕在化してきている。

そこで、各世代の家計における特徴および生活様式の変化とその問題点を把握するための基礎的データを作成することを目的とし、1996年1月より、愛媛県内に在住する世帯の実態生計費を継続的に調査することにした。

そもそも、愛媛県における家計調査は、愛媛県生活協同組合連合会が1987年に家計委員会を設置し、その後10年近くの記帳活動の実績があった。

(社)えひめ勤労者生活情報センターは、1994年10月に旧愛媛労働問題資料センターをベースにして設立されたとき、事業目的の一つに勤労者の生活問題に関する調査研究を掲げた。生活情報センターは、この事業を調査研究の柱に位置づけ、その後、理事会、所員会議で準備に着手した。

こうした準備の段階で1995年、愛媛県生協連との協議が行われ、この調査研究事業を協同して行うことで一致した。こうして本調査は、生活情報センターと愛媛県生協連がそれぞれ依頼した県内在住の約100世帯のモニターの協力によりスタートした。

あわせて、生計費調査委員会を設置し、毎月、集計結果の検討を重ねてきた。1996年の調査委員会は、松本等、山口孝義、丹左杜子、富永幹子、金井令子が担当した。

調査結果のデータは、労働団体、労働者福祉事業団体および愛媛に在住する人達が生活諸問題について、さまざまな面から利用・活用いただければ幸いです。

なお、報告書作成にかかわる集計処理は富永幹子が、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた関係各位に対して深く謝意を表す次第である。

1997年7月1日

(社)えひめ勤労者生活情報センター
所長 星島 一夫

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	7
III	世帯主の年齢階級別家計収支	10
IV	世帯主の年齢階級別家計収支	12
V	世帯人員別家計収支	13
VI	ローン返済世帯の家計	15
VI	やはり大きな教育費	17
1996年 家計調査集計表		
表1-1 全世帯月別家計収支（実額）		
1	調査対象世帯の属性	20
2	月平均家計収入と支出額	20
表1-2 全世帯月別家計収支（構成比）		
1	全世帯月別実収入構成比（実収入＝100%）	24
2	全世帯月別実支出構成比（実支出＝100%）	24
3	全世帯月別消費支出構成比（消費支出＝100%）	26
表2-1 世帯主の年齢階級別家計収支（実額）		
1	調査対象世帯の属性	28
2	世帯主の年齢階級別家計収入と支出額	28
表2-2 世帯主の年齢階級別家計収支構成比		
1	世帯主の年齢階級別実収入構成比（実収入＝100%）	30
2	世帯主の年齢階級別実支出構成比（実支出＝100%）	30
3	世帯主の年齢階級別消費支出構成比（消費支出＝100%）	31
表3-1 世帯主の職種別家計収支（実額）		
1	調査世帯の属性	32

2	世帯主の職種別家計収支と支出額	32
表3-2	世帯主の職種別家計収支（構成比）	
1	世帯主の職種別実収入構成比（実収入＝100%）	34
2	世帯主の職種別実支出構成比（実支出＝100%）	34
3	世帯主の職種別消費支出構成比（消費支出＝100%）	35
表4-1	世帯人員別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	36
2	世帯人数別家計収支と支出額	36
表4-2	世帯人員別計収支（構成比）	
1	世帯人員別実収入構成比（実収入＝100%）	38
2	世帯人員別実支出構成比（実支出＝100%）	38
3	世帯人員別消費支出構成比（消費支出＝100%）	39
表5-1	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	40
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入と支出額	40
表5-2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（構成比）	
1	住宅ローン返済の有無および住居状況別実収入構成比 (実収入＝100%)	40
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別実支出構成比 (実支出＝100%)	42
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別消費支出構成比 (消費支出＝100%)	43

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

調査要項

1 調査目的

愛媛県内の実態生計費を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対応のための基礎資料を作成する。

2 調査機関

(社) えひめ勤労者生活情報センター

3. 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

4. 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

5. 調査時期

1996年1月～12月

6. 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

7. 1996年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 034	86. 17	96	74

調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,034世帯であった。

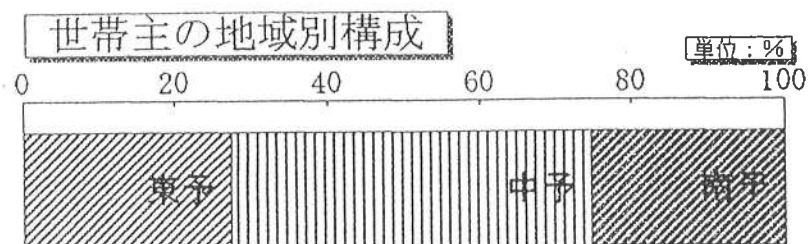
以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

1. 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

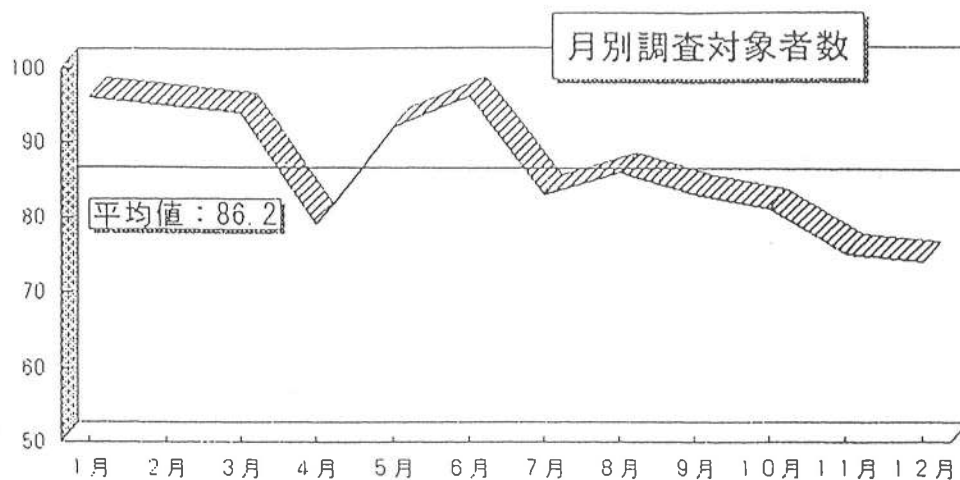
有効調査票の月平均は86.2世帯であり、そのうち東予が23.5世帯、中予が40.8世帯、南予が21.9世帯である。全体の構成から見ると、東予が27.3%、中予が47.3%、南予が25.4%である。したがって、東予、中予、南予が約1：2：1の割合になっており、県人口の地域別割合から見ると、東予がやや少なく、南予がやや多目になっている。

世帯主の地域別構成

	合計	東予	中予	南予
月平均世帯数	86.2	23.5	40.8	21.9
構成比 (%)	100.0	27.3	47.3	25.4



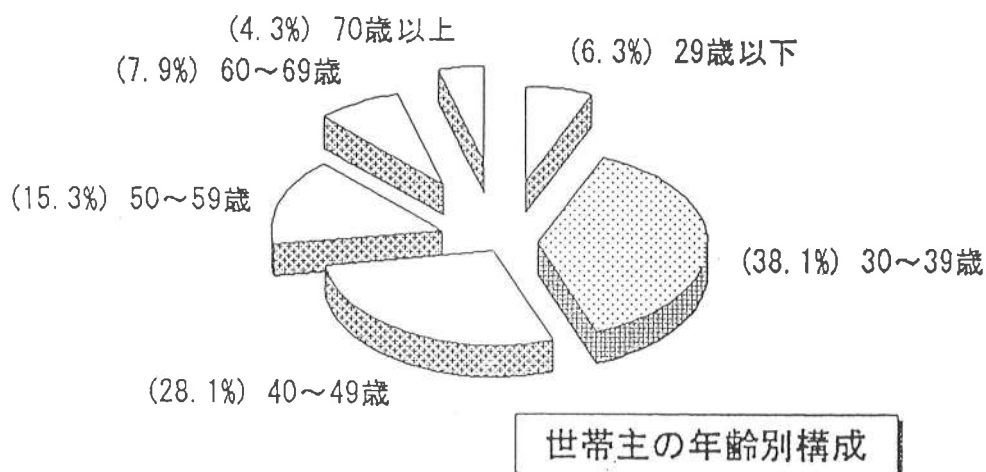
月々の調査世帯数の変化を見たのが図「月別調査対象者数」である。月平均が86.2世帯で、4月を別とすれば前半期が多く、下半期になると世帯数が徐々に減っている。自記入式であり、調査項目が多いため、毎日の記入が欠かせなく、しかも月初めに提出という期限付きである。子育て中の主婦にとっては毎日が戦争のように忙しく、まして共働きであればなおさらであるが、記帳にかかわる時間確保が大変である。したがって、期限内に提出できる人が回を重ねるに従って、1人減り2人減りするの当然であろう。それにしても、年当初が96世帯が年末には74世帯となり、22人ものマイナスである。しかし、家計調査を初めてやっと1年、77%の歩留まりはますますといえるであろう。



世帯主の年齢別構成（月平均）を見ると、「29歳以下」は5.4世帯、「30～39」歳は32.8世帯、「40～49」歳は24.3世帯、「50～59」歳は13.2世帯、「60～69」歳は6.8世帯、「70歳以上」は3.7世帯になっている。構成比で見ると、図「世帯主の年齢別構成」に示したように最も多い年齢層は「30～39」歳層で全体の38.1%、続いて多いのは「40～49」歳層で28.1%であり、したがって66%を30歳代と40歳代とで占めている。

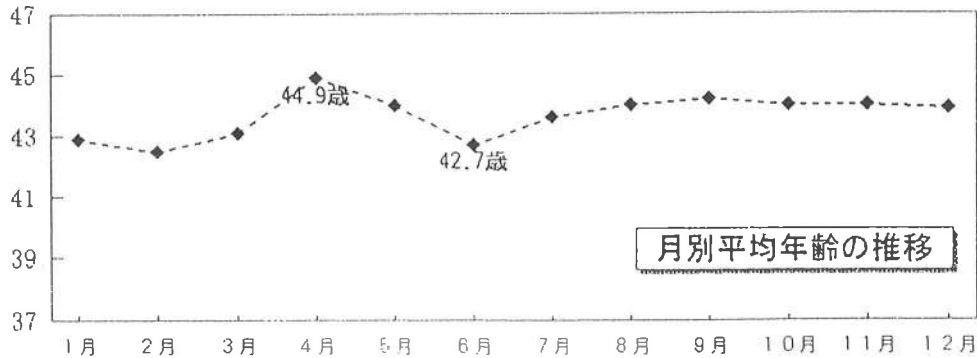
世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均世帯数	86.2	5.4	32.8	24.3	13.2	6.8	3.7
構成比 (%)	100.0	6.3	38.1	28.1	15.3	7.9	4.3



年間を通じての世帯主の平均年齢は43.6歳である。平均年齢を月別に見たのが、図「月別平均年の推移」である。平均年齢が最も高い月が4月（44.9歳）で、最も低い月が6月（42.7歳）であり、その差は2.2歳となっている。したがって、子育て時期の年齢層が多い。

平均年齢を地域別に見ると、東予43.8歳、中予43.9歳、南予42.9歳となっており、南予がやや低めである。



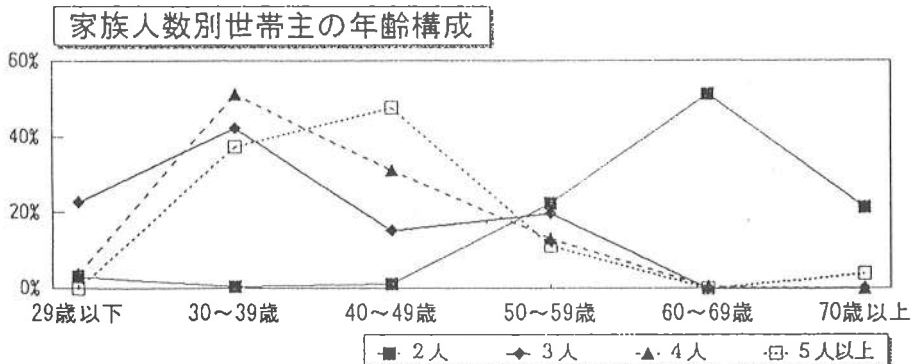
2. 生計を共にする家族数と家族構成

本調査では1人家族はいなく、2人家族が月平均13.0世帯（15.1%）、3人家族が16.5世帯（19.1%）、4人家族が32.9世帯（38.2%）、5人以上家族が23.8世帯（23.8%）となっている。したがって、平均世帯人数に入る4人家族が4割近くあり、かなり平均的な家庭の消費行動が分析できる。

2人家族の世帯主の年齢は60歳代が最も多く、半分以上を占めており、40歳代以下は5%ほどである。それに対して3人家族の世帯主の年齢は40歳代が最も多く、60歳代以上は皆無である。4人家族の世帯主の年齢は図「家族人数別世帯主の年齢構成」に見るように30歳代がピークで年齢が上がるにつれて少なくなっている。5人以上家族は最も特徴的で、世帯主の年齢は30歳代から50歳代の間に集中している。

家族の人員の状況

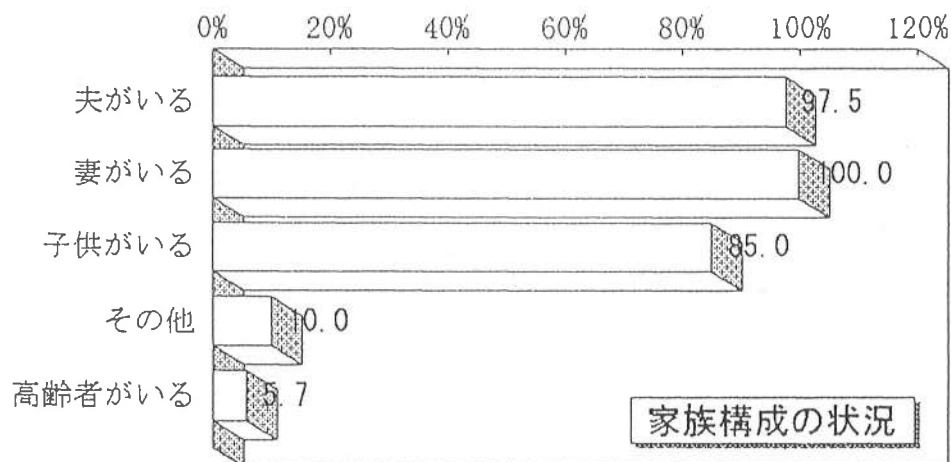
	合計	1人	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	86.2	0.0	13.0	16.5	32.9	23.8
構成比 (%)	100.0	0.0	15.1	19.1	38.2	27.6



家族構成の状況を見ると、妻がいる家族が100%で月平均86.2世帯、夫がいる家族が97.5%で月平均84.0世帯、子どもがいる家族が85.0%で月平均73.3世帯である。したがって、約85%が親子世帯である。65歳以上の高齢者がいる家族は5%ほどである。地域別では、子どものいる家族では南予（82.9%）がやや少なめであるが、他の地域は全体の割合とほぼ同じであり、取り立てる程の地域間格差は見られない。

家族構成の状況

	全体	夫がいる	妻がいる	子供がいる	その他	高齢者がいる
月平均世帯数	86.2	84.0	86.2	73.3	8.6	4.9
構成比 (%)	100.0	97.5	100.0	85.0	10.0	5.7



3. 世帯主の居住状況

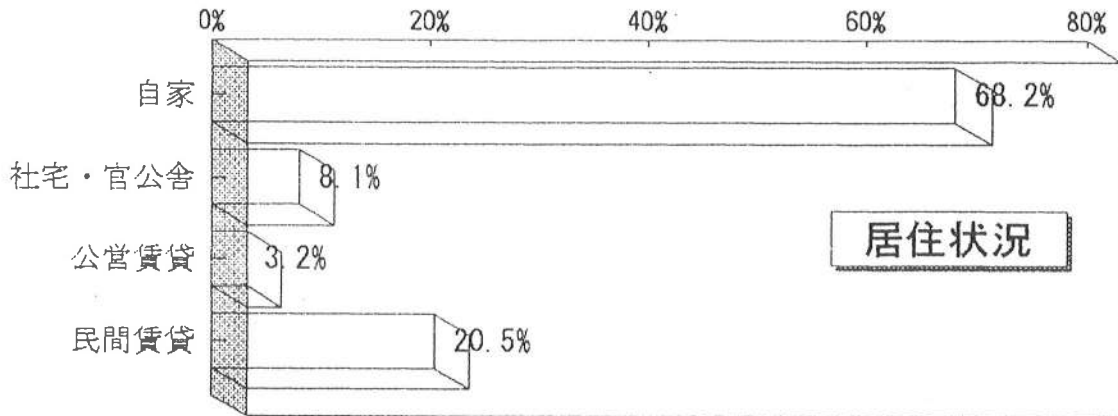
自分の家に住んでいる人は68.2%であるが、愛媛県全体の持ち家比率が66.7%であるので、調査対象の持ち家比率とほぼ同じである。

持ち家比率を年齢別に見ると、「29歳以下」では29.2%、「30～39」歳では55.3%、「40～49」歳では71.5%、「50～59」歳では85.4%、「60～69」歳では98.8%、「70歳以上」では100.0%となっており、年齢が上がるにつれて自分の家を持っている人が多くなっている。

民間の賃貸住宅で生活している人は持ち家比率と逆の傾向にあり、「29歳以下」は40.0%、「30～39」歳は34.0%、「40～49」歳は12.4%、「50～59」歳は9.5%、「60～69」歳は1.2%、「70歳以上」は0%となっている。

居住状況

	合計	自家	宅・官公	公営賃貸	民間賃貸
月平均世帯数	86.2	58.8	7.0	2.8	17.7
構成比 (%)	100.0	68.2	8.1	3.2	20.5



4. 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(53.0%)である。続いて「公務員」(22.1%)、「その他」(16.0%)、「無職」(9.0%)の順になっている。「その他」は殆どが自家営業であるので、以下「その他」を「自家営業」と表すことにする。

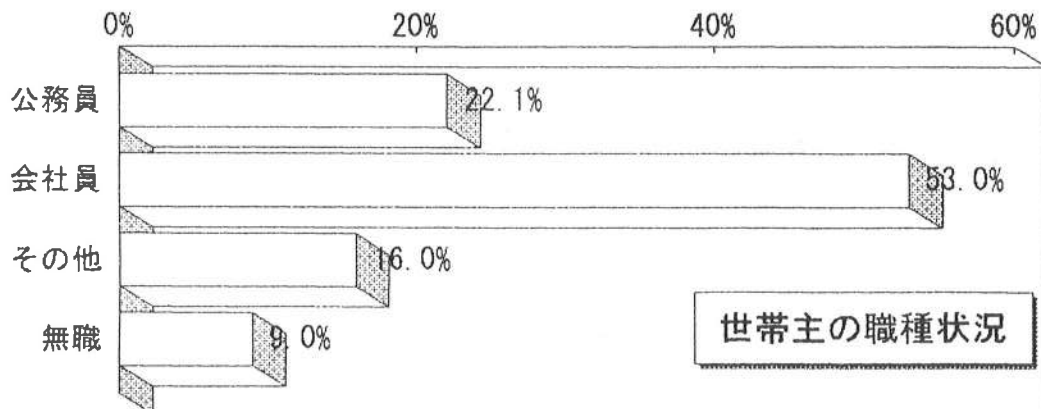
地域別にみると、東予は全体の平均より「公務員」は8.6ポイント小さく、「会社員」は12.6ポイント大きく、「自家営業」は6.8ポイント小さく、「無職」は2.7ポイント大きい。それに対して中予は全体の平均より「公務員」は0.4ポイント大きく、「会社員」は4.1ポイント小さく、「自家営業」は7.5ポイント大きく、「無職」は3.9ポイント小さい。

南予ではは全体の平均より「公務員」は8.3ポイント大きく、「会社員」は5.9ポイント小さく、「自家営業」は6.9ポイント小さく、「無職」は4.3ポイント大きくなっている。

以上のことから地域的特徴を引き出すと、「公務員」の割合は東予に少なく南予に多く、「会社員」はとりわけ東予に多い。「自家営業」では東予と南予が平均より少なく、中予がかなり多くなっている。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	その他	無職
月平均世帯数	86.2	19.0	45.7	13.8	7.8
構成比 (%)	100.0	22.1	53.0	16.0	9.0



II 全世帯の家計収支

1 全体の概要

(1) 1996年の調査対象の全世帯（平均家族数3.9人、世帯主の平均年齢43.6歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均590,125円となっている。その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が329,974円、「賞与(夫)」が92,894円（年間換算1,114,728円）となっている。

なお、全世帯の実収入に対する「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ55.9%と15.7%で両者を合わせて71.6%である。

(2) 非消費支出は155,632円となっており、その内訳をみると、税金が36,687円、社会保険料が46,279円、私的保険料が59,954円、その他の非消費支出が12,712円である。実収入に対する非消費支出の割合は26.4%、実支出に対するその割合は28.3%に達している。なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,246円、生命保険が49,817円、その他が4,891円となっている。

(3) 可処分所得（実収入－非消費支出）は434,493円であり、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は90.7%となっている。

(4) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均393,894円となっており、消費支出の内訳を額の高い順にあげると、以下のとおりである。

①食費が66,044円（消費支出全体にしめる割合は16.8%。以下同じ）、②教育費が46,662円（11.8%）、③「住居費(家賃・地代)」が46,516円（11.8%）、④職業・主婦費が41,477円（10.5%）、⑤交際費が29,409円（7.5%）、⑥自動車関係費が27,064円（6.9%）、⑦教養娯楽費が24,569円（6.2%）、⑧「住居費(その他)」が23,312円（5.9%）、⑨被服費が21,907円（5.6%）、⑩科目に該当しない「その他」の消費支出が19,102円（4.8%）、⑪水・光熱費が16,286円（4.1%）、⑫交通・通信費が11,024円（2.8%）、⑬保健医療費が8,984円（2.3%）、⑭理容衛生費が8,598円（2.2%）となっている。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な限り記帳できるものという制約があり、実態より額が低くなるという傾向をもっているが、その額は2,940円（0.7%）となっている。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた住居関係費は69,828円（17.7%）となり、食費を上回っている。

2 年間の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台から50万円台で推移しているが、6月が808,799円、7月が661,042円、そして12月が1,139,119円となっている。これらの月は、公務員・会社員の賞与受給月にあたるため、調査対象世帯の中の世帯主の職種が公務員・会社員の賞与による影響である（「賞与(夫)」-6月313,978円、7月193,722円、12月533,530円）。

「給料(夫)」は、最低額が4月の312,756円、最高額が1月の350,229円で、年間をとおして30万円台前半で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で相対的に高くなっている。なお、受給は偶数月であるが、本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当しても可能という方法をとっているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低が1月の11,080円で最高が12月の72,935円である。なお、これらの額は調査対象全体の世帯の平均額であるため、自家営業世帯の実態より低くなっている。ちなみに、自家営業世帯のみの平均額を算定すると、1世帯当たり年平均で193,263円となっており、12月は359,813円となっている。

- (2) 消費支出が最も高い月は12月（487,679円）で、ついで7月（432,033円）、4月（413,675円）となっている。そして、相対的に低い月は10月（334,199円）と11月（336,954円）となっている。その他の7か月については30万円台後半の額で推移している。

非消費支出についてみても、やはり12月（243,567円）が最も高く、ついで6月（174,983円）、7月（169,127円）となっている。

したがって、消費支出に非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を40,599円（実収入590,125円-実支出549,526円）上回っている。

しかし、実収入のうち「その他の収入」が41,944円で実収入にしめる割合は7.1%に達している。ここで「その他の収入」とは、社会保障給付、利子、配当、保険からの給付、借入金、受け取った祝金などが該当し、さらに定期性の預貯金の取り崩しなども含まれ

ているのである。したがって、「その他の収入」の額が収支差額に相当する額になっている。

「積立・定期預貯金」の月平均額が57,032円にのぼっているが、月々の収入および賞与等を預貯金にあてながら、しかもそれを取り崩すことによって収入と支出のバランスを保っているのが実態であろう。

このことは、世帯主の年齢階級別、職種別等でみても、共通した傾向であることが指摘できる。

その実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、1年間のモニターの声の一部を紹介しておく。

- ★ 1月は生命保険の年払い分と金融公庫の支払い分とで40万円いります。昨年12月のボーナスを支払いに当てるため普通預金にしてあるので、毎年1月は実収入-実支出は赤字です。ボーナスがなければどうにもならないです。(48歳)
- ★ 4月からは年度初めだから気を引き締め、サイフも締めていくぞと思っても、5月は固定資産税・自動車税・任意保険の書き換えと、やっぱりお金は忙しく出て行きます。(46歳)
- ★ 今月の家計の状況はどうだったろう。収支の決算をするのが楽しみになりました。しかし、固定資産税、住民税、所得税、消費税と税金の重さを改めて知り、驚くばかりです。(61歳)
- ★ 現金払いのパソコン、車検2台分などで毎月ずれこんでいた家計費も、今月のボーナスでやっと一息。1人分の学費もいらなくなったのに、その実感がまったく感じられません。(55歳)
- ★ わが家は島なので、ガソリン代とフェリー代がいります。次女の病院通いが始まったことで往復の船賃はかなりの出費です。今まで予定していなかったのも、何を減らして交通費に当てようかと考えました。集計をみてお菓子の出費を控えるのが一番だと即座に思いました。(33歳)
- ★ ボーナスはとうとう記入しませんでした。毎月の支出に関係ないものに使っていたかと思いましたが、8月のように17万円も赤字だということは、結局はボーナスから使ったことになるということがようやく分かりました。(56歳)
- ★ 今は消費税も3%ですが、いつか5%いやもっと高くなるのではないかと考えます。私みたいに平民から税金を取るのではなくもっと高収入の人達に税金をかけるべきではないのでしょうか。将来、老人が多くなって、私たちの老後は年金なんていくら貰えるかわかりません。この不安が消えません。(31歳)
- ★ 今月より社会保険料が上がってショックです。手取り額が減ってしまうので、どう

やりくりするか頭の痛いことです。(41歳)

★ 11月に結婚式が二つもある。私たち親はなんとか着ていくものがあるが、子供たちには買わないとない。娘の服は高かった。とどめに車検があり14万円。来月の結婚祝い金を出すと明日から梅干しとごはんの生活になりそう。(39歳)

★ 今月は交際費と被服費の多さにビックリ。結婚・出産祝いにお歳暮と重なり大変でした。家族の冬物衣類も球に寒くなり買ってしまい、そのうえ車検もありました。やっぱり12月は出費の月。よほど気をひきしめない。(38歳)

★ 中1の長女が学校の検診で貧血にひっかかり、病院で投薬が始まり3カ月の予定。年末には風邪から中耳炎、嘔吐下痢症にかかり、思わぬ出費がありました。普段の食生活や衣服の着脱など、よほど気をつけて生活しないといけないということが分かりました。(40歳)

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実収入

世帯主の年齢階級別に実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均379,430円、30～39歳の世帯は545,355円、40～49歳の世帯は633,289円、50～59歳の世帯は747,150円、60歳以上の世帯は542,217円となっている。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は302,029円(79.6%)、30～39歳の世帯は338,224円(62.0%)、40～49歳の世帯は369,959円(58.4%)、50～59歳の世帯は441,966円(59.2%)、60歳以上の世帯は85,815円(15.8%)となっている。実収入に対する「給料(夫)」の割合は年齢が高くなるにつれて低くなっていることがわかる。

なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は60,537円(年間換算726,444円)、30～39歳の世帯は78,705円(年間換算944,460円)、40～49歳の世帯は117,445円(年間換算1,409,340円)、50～59歳の世帯は147,760円(年間換算1,773,120円)、60歳以上の世帯は28,449円(年間換算341,388円)となっている。

実収入にしめる「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、20～29歳の世帯は95.6%、30～39歳の世帯は76.4%、40～49歳の世帯は76.9%、50～59歳の世帯は79.0%、60歳以上の世帯は21.0%である。したがって、夫の“勤め先収入”の実収入にしめる割合が高いのは若年層の20～29歳の世帯で、相対的に低いのは30～39歳の世帯と40～49歳の世帯と

なっている。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は236,078円で、同年齢層の実収入にしめる割合は43.5%となっており、“夫の勤め先収入”の21.0%の2倍を超えている。

なお、「その他の収入」の額および実収入に対する割合が高いのは、50～59歳の世帯の93,362円(12.5%)と60歳以上の世帯の56,010円(10.3%)となっている。

(2) 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が297,508円(全世帯平均の54.1%)、30～39歳の世帯が506,895円(同92.1%)、40～49歳の世帯が607,611円(同110.6%)、50～59歳の世帯が735,411円(同133.8%)、60歳以上の世帯が445,597円(同81.1%)となっている。

なお、非消費支出の額と実支出に対する割合は、20～29歳の世帯が88,123円(29.6%)、30～39歳の世帯が149,374円(29.5%)、40～49歳の世帯が177,938円(29.3%)、50～59歳の世帯が187,003円(25.4%)、60歳以上の世帯が119,169円(26.7%)となっている。若年層の20～29歳の世帯から50～59歳の世帯まで、非消費支出金額は上がりながら、実支出に対する割合はわずかではあるが縮小している。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは40～49歳の世帯で67,492円となっている。

つぎに消費支出についてその額と実支出に対する割合をみると、20～29歳の世帯は209,385円(70.4%)、30～39歳の世帯は357,521円(70.5%)、40～49歳の世帯は429,673円(70.7%)、50～59歳の世帯は548,408円(74.6%)、60歳以上の世帯は326,428円(73.3%)となっている。このように、消費支出の額および実支出にしめる割合からみて、50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

消費支出の内訳をみると、「食費」は20～29歳から50～59歳の世帯まで年齢が高くなるにつれて増大している。「住居費(家賃・地代)」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で54,179円となっている。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く16,822円で、年齢が低いほど支出額も少なくなっている。「交際費」が最も高いのは50～59歳の世帯の54,859円で、ついで60歳以上の世帯の50,376円であり、他の年齢層の2倍以上に達している。その他に、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「教育費」の93,870円、「交通通信費」の14,792円、「職業・主婦費」の50,956円などである。なお、「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は42,571円となっている。

なお消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは20～29歳の世帯で75,146